



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 銭高組  
コード番号 1811 URL <http://www.zenitaka.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 銭高 久善  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務役員総務財務統轄部長 (氏名) 畑道 康正

TEL 06-6531-6431

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	29,507	△6.2	1,355	2.0	1,903	13.6	1,013	2.6
30年3月期第1四半期	31,473	39.7	1,328	14.7	1,674	49.8	987	17.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,814百万円 (△32.6%) 30年3月期第1四半期 2,691百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	141.53	—
30年3月期第1四半期	137.91	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	158,928	67,335	42.4	9,400.88
30年3月期	155,391	66,237	42.6	9,247.48

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 67,335百万円 30年3月期 66,237百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	100.00	100.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 30年3月期の期末配当は、普通配当50円、特別配当50円であります。

(注) 今期の期末配当は未定であります。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,500	△10.5	1,820	△54.9	2,170	△51.1	1,510	△55.7	210.81
通期	124,700	△1.0	4,250	△39.7	4,700	△36.8	3,300	△42.9	460.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	7,353,140 株	30年3月期	7,353,140 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	190,495 株	30年3月期	190,402 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	7,162,676 株	30年3月期1Q	7,162,967 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。将来の業績を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 平成31年3月期の期末配当につきましては、業績等を勘案した上で、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	7
(1) 個別受注実績	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな拡大が続いているものの、米国の保護主義的政策による貿易摩擦やアジア等における地政学的リスクにより、景気減速が懸念される状況下にありました。わが国においては、企業収益は堅調に推移したものの、世界経済の不確実性により、先行き不透明さが増しております。

建設市場においては、民間設備投資は底堅く推移しましたが、建設需要の偏在による建設技能労働者の不足や資機材価格等の上昇傾向により、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、建設事業28,961百万円に不動産事業546百万円を加えた29,507百万円（前年同四半期比6.2%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は1,355百万円（前年同四半期比2.0%増）、経常利益は1,903百万円（前年同四半期比13.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,013百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末比3,536百万円増（2.3%増）の158,928百万円となりました。その内訳としましては、流動資産は、前連結会計年度末比2,092百万円増（2.3%増）の92,429百万円、固定資産は、前連結会計年度末比1,443百万円増（2.2%増）の66,498百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末比2,438百万円増（2.7%増）の91,592百万円となりました。その内訳としましては、流動負債は、前連結会計年度末比1,921百万円増（2.7%増）の72,181百万円、固定負債は、前連結会計年度末比516百万円増（2.7%増）の19,411百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末比1,097百万円増（1.7%増）の67,335百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に公表いたしました連結業績予想につきましては、現時点において変更は行っておりません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、将来の業績を保証するものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	35,146	41,286
受取手形・完成工事未収入金等	42,764	35,270
未成工事支出金	3,825	4,778
販売用不動産	130	130
その他	8,470	10,962
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	90,336	92,429
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,304	12,529
その他(純額)	3,976	3,955
有形固定資産合計	16,281	16,485
無形固定資産		
	33	31
投資その他の資産		
投資有価証券	48,121	49,371
その他	1,554	1,542
貸倒引当金	△935	△932
投資その他の資産合計	48,740	49,981
固定資産合計	65,055	66,498
資産合計	155,391	158,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,635	22,752
電子記録債務	12,977	11,698
短期借入金	8,550	8,550
1年内返済予定の長期借入金	200	200
未払法人税等	1,297	651
未成工事受入金	16,282	18,417
完成工事補償引当金	165	164
賞与引当金	704	1,036
工事損失引当金	3,684	3,413
その他	2,762	5,297
流動負債合計	70,259	72,181
固定負債		
長期借入金	5,200	5,150
繰延税金負債	8,137	8,679
役員退職慰労引当金	251	254
退職給付に係る負債	2,904	2,931
その他	2,400	2,396
固定負債合計	18,894	19,411
負債合計	89,154	91,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	39,625	39,923
自己株式	△514	△514
株主資本合計	43,329	43,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,924	23,797
為替換算調整勘定	△17	△89
その他の包括利益累計額合計	22,907	23,708
純資産合計	66,237	67,335
負債純資産合計	155,391	158,928

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	30,308	28,961
不動産事業等売上高	1,165	546
売上高合計	31,473	29,507
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	28,172	26,603
不動産事業等売上原価	606	131
売上原価合計	28,779	26,735
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	2,135	2,357
不動産事業等総利益	559	414
売上総利益合計	2,694	2,772
販売費及び一般管理費	1,365	1,417
営業利益	1,328	1,355
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3	5
受取配当金	373	421
為替差益	—	130
その他	20	21
営業外収益合計	397	579
<b>営業外費用</b>		
支払利息	42	26
為替差損	6	—
その他	2	4
営業外費用合計	51	31
経常利益	1,674	1,903
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	40	—
固定資産除却損	—	32
その他	10	—
特別損失合計	50	32
税金等調整前四半期純利益	1,623	1,871
法人税、住民税及び事業税	587	686
法人税等調整額	48	171
法人税等合計	636	857
四半期純利益	987	1,013
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	987	1,013

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	987	1,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,749	873
為替換算調整勘定	△46	△72
その他の包括利益合計	1,703	800
四半期包括利益	2,691	1,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,691	1,814
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
平成31年3月期第1四半期	37,919	63.8
平成30年3月期第1四半期	23,151	△20.3

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、前年同四半期比増減率

区 分		平成30年3月期 第1四半期			平成31年3月期 第1四半期			比較増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	79.2	金額 (百万円)	構成比 (%)	90.7	金額 (百万円)	増減率 (%)
建 設 業	建築	官公庁	3,111		17.0	8,786		25.6	90.7
		民間	15,217	83.0	25,589	74.4	10,372	68.2	
		計	18,328	100.0	34,376	100.0	16,047	87.6	
	土木	官公庁	2,730	56.6	931	26.3	9.3	△1,799	△65.9
		民間	2,093	43.4	2,612	73.7		518	24.8
		計	4,823	100.0	3,543	100.0		△1,280	△26.5
合 計	官公庁	5,841	25.2	9,717	25.6	100.0	3,875	66.3	
	民間	17,310	74.8	28,202	74.4		10,891	62.9	
	計	23,151	100.0	37,919	100.0		14,767	63.8	